

## 第57回政策本会議（第5回評学共同研究会）

### 「新興国主導の地域統合は可能か」メモ

2013年3月18日  
東アジア共同体評議会事務局

当評議会の第57回「政策本会議」は、当評議会と国際アジア共同体学会の共催する「評学共同研究会」の第5回を兼ねて、下記の要領で開催された。学会側の推薦で基調報告者を務めた唱新福井県立大学教授は、1984年に吉林大学大学院国際経済研究科を卒業後、同大学北東アジア総合研究所所長などを務め、1995年に来日後、金沢星稜大学を経て2003年より福井県立大学に在籍し、東アジアFTA、日中韓経済協力などについて、日中双方の立場から調査・研究を行っており、その成果を踏まえた報告であった。

1. 日時：3月18日（月）午後2時より午後4時まで
2. 場所：日本国際フォーラム会議室
3. テーマ：新興国主導の地域統合は可能か
4. 基調報告者：唱新福井県立大学教授
5. 出席者：20名
6. 審議概要

(1) 冒頭、唱新福井県立大学教授から、つぎの通りの基調報告があった。

(イ) 世界市場の地殻変動と東アジア域内貿易の構造変化

現在、先進国の直接投資と新興国の市場は世界成長を支える二輪であり、世界通商秩序を決定する2つの要因となっている。2000年以降、EU、NAFTA、東アジア（ASEAN+6から日本を抜く）からなる世界3大市場の輸入貿易シェアにおいては、NAFTA、EUが67%から50%に減少する一方、東アジアでは11%から22%に増大した。このように東アジア地域新興国の台頭が顕著となり、世界の輸入貿易におけるシェアが逆転している。その東アジアにおいては、特に中国の台頭が著しい。

また、東アジアにおいては、域内相互依存関係の変容が続いている。具体的には、2000～2011年の世界の輸出が2.8倍増なのに対し、ASEAN+6の域内輸出は5,317億ドルから2兆1,548億ドルへと4倍増となり、年平均成長率は13.5%を達成するなど、対域内輸出依存度が上昇している。中でも対中依存度が高まっており、中国は今や東アジア地域のハブ市場といえる。またこの傾向は、域内のみならず世界の輸出依存度においても、日米欧の輸出依存度が低下する一方で、中国、ASEAN、インドへの輸出依存度は上昇しており、いまや「新興国市場と先進国市場の逆転」という構造変化がおこっている。

(ロ) ASEANをハブとするRCEPの特質と可能性

ASEAN+6の包括的経済連携構想であるRCEPが実現すれば、GDP19兆ドルの一大経済圏が誕生する。しかし、日本ではRCEPは中国主導であると誤解されており、マスコミも取り上げようとしない。RCEPの中心はあくまでもASEANであり、新興国主導である。東アジア地域のFTA統合を目指すRCEPはリージョナル・スタンダードであり、工程内分業及び中間財・資本財の貿易拡大に寄与する。

それに対し、TPPはアメリカが中心であり、先進国主導である。WTOに代わる新たなルール作りを目指すTPPはグローバル・スタンダードであり、また、最終財の貿易拡大に寄与する。中間財と資本財の輸出が中心の日本は、そのことも考慮してゆく必要がある。

現在、東アジアにおいて複数の経済統合構想があるが、実際に進展しているのはTPPとRCEPの2つである。そのため、今後東アジアの経済統合はこの2つの枠組みに収斂されていくのではないかと。その時に大事なことは、両者を競合関係にするのではなく、補完関係にさせることである。その点、これからこの地域でTPPとRCEPを結合することも、1つの課題ではないか。

(ハ) 東アジア地域秩序の新構図と通商秩序の課題

東アジアの地域秩序はどう変わってゆくのか？それにはまず、東アジア地域の変容をみてゆかねばならない。1980年代、日本企業が東アジア地域に生産拠点移転を進め、生産ネットワークを地域レベルで展開したことによって、東アジア経済地域の秩序が出来た。その後、中国の対外開放政策により、中国系企業の進出もそれに貢献し、東アジア経済圏の統合が進んだ。また、ASEANを媒介とする地域統合も進んでいる。

現在、東アジア地域秩序の構図は①アメリカ中心の安保体制、②ASEAN中心の地域経済統合、そして③中国及びASEANの新興市場を中心とする発展、である。東アジア地域の中国及びASEANの経済成長は、日本（並びに台湾及び韓国）のリードする雁行型発展である。今後、RCEP、TPPの進展によっ

て、ASEANが新たな生産基地の中心となり、日本、韓国、台湾はそのASEANへの中間財の供給源となり、中国は日本、韓国、台湾からの中間財の供給先であると同時にASEANへの供給先にもなり、最終財供給先がアメリカ及びEUであるということには変わりがないが、中国も新たな最終財供給先になる可能性も出てきた。そのような世界新三角貿易関係となっていくのではないかと予想される。

(二) 日本の取組

昨日、安倍首相はTPP交渉参加を表明した。安倍首相がTPP参加推進しているのは、政治的理由によるのではないかと思う。尖閣問題等で米国から安全保障上の支持を得ようと考え、TPPを推進しているのではないか。

しかし、TPP加盟に際して日本は農業がネックとなっている。TPPに加盟することによって日本の農業は存続不可能になるとも思われている。だが、はたしてそうなのだろうか。現在の日本の農家は深刻な後継者不足に悩まされており、廃業する農家が多い。米国のような大規模な農場経営という形態であれば、日本でも農業を存続出来る可能性はある。また、日本政府の対農業政策は過保護であり、経済全体の効率を考えるべきである。農機具の使用効率が悪く、労働生産性が低い。そのような農業を守る必要はあるのだろうか。

そして、日本はTPPだけでなくRCEPにも参加しなければ、東アジア生産ネットワークから外されることになる。また、日本の輸出の6割は中間財で、主に中国向けであるのだから、TPPとRCEPは日本にとって二者択一の選択肢ではない。日本は整合性をもって両方に参加すべきである。

(2) その後、参加者から以下のようなコメントないし質問が述べられた。

(イ) GDPの7割が農業の北海道経済は、TPPによって壊滅する。

RCEPも日本でもっと議論して欲しい。

(ロ) TPPはグローバリズムではなく、トランスリージョナリズムだと思う。

米国はTPPをリードする経済力をもはや持っていないのではないだろうか。

(ハ) TPPは、アメリカの一極主義であり、歪な自由貿易協定だと思う。

(ニ) 中国は成長率が下がっている。中国の高度成長はインフラ建設に伴う不動産バブルが原因であり今後どうなるのだろうか。

(ホ) ASEANは一枚岩ではなく、域内の国々で意見の相違がある。

(ヘ) ブルネイは自国の資源を、ニュージーランドは産物（酪農品）を売りたいくてTPPを始めた。

トヨタの売上20兆円と比べれば、日本の農業はたいしたことないので、TPPに参加しても問題無い。

(ト) TPPを中国包囲網と呼ぶ人もいるが、それは的確ではないと思う。

(チ) TPP参加交渉が推進されているが、やはり農業は特別扱いしなくてはならないと思う。

以上  
文責事務局